

【インドネシア】インドネシア知財総局（DGIP）、特許年金問題について引きつづき関係者に協力を要請

2021年5月31日

ジェトロ・シンガポール事務所

JETRO シンガポールより、インドネシアの知的財産ニュースについてのお知らせです。

DGIP は5月19日、ジャカルタのウィンダムホテルで税外国家収入回収フォーカスグループの会合を開いた。その中で、(デデ)ミア・ユサンティ特許・営業秘密局長は、これまで8713件のみなし放棄された特許について、支払いが必要な年金額である2385億ルピア（約18億円）を回収し、協力してくれた企業や大学に感謝したい旨、説明した。ただ、2020年に回収を強化した時点では、16,835件の特許につき、4732億ルピア（約36億円）の回収が必要であったとされることから、引き続き特許代理人等に対して、クライアントへの周知を要請した。併せて、コロナ下での国内出願人向けの救済策も発表した。

情報公開日

2021年5月19日

URL 等

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-bersinergi-dengan-djkn-dorong-pelunasan-piutang-paten?kategori=agenda-ki>

以上

本内容は、日本貿易振興機構が独自に入手している情報に基づくものであり、その後の状況などによって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは当該機構の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではないことを予めお断りします。